



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成31年1月29日(火)

職業安定部訓練室		
担当	訓練室長	鈴木 徹夫
	室長補佐	石垣 博之
	地方人材育成対策担当官	畠山 恵子
	電話	023-626-6106

### 平成30年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

～山形県内における外国人労働者数は3,754人、うち技能実習生は1,937人～

山形労働局（局長 にせやま としひろ 庭山 佳宏）は、山形県内における平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

#### 【届出状況のポイント】

- 山形県の外国人労働者数は3,754人で、前年同期比533人、16.5%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は862か所で、前年同期比85か所、10.9%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,193人(外国人労働者全体の31.8%)。次いで中国1,107人(同29.5%)、フィリピン453人(同12.1%)、韓国281人(同7.5%)の順で、4カ国計で3,034人(同80.8%)となる。
- 在留資格別では、「技能実習」が1,937人(全体の51.6%)で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」(永住者、日本人の配偶者など)で、1,216人(同32.4%)となっている。

## 届出状況の概要

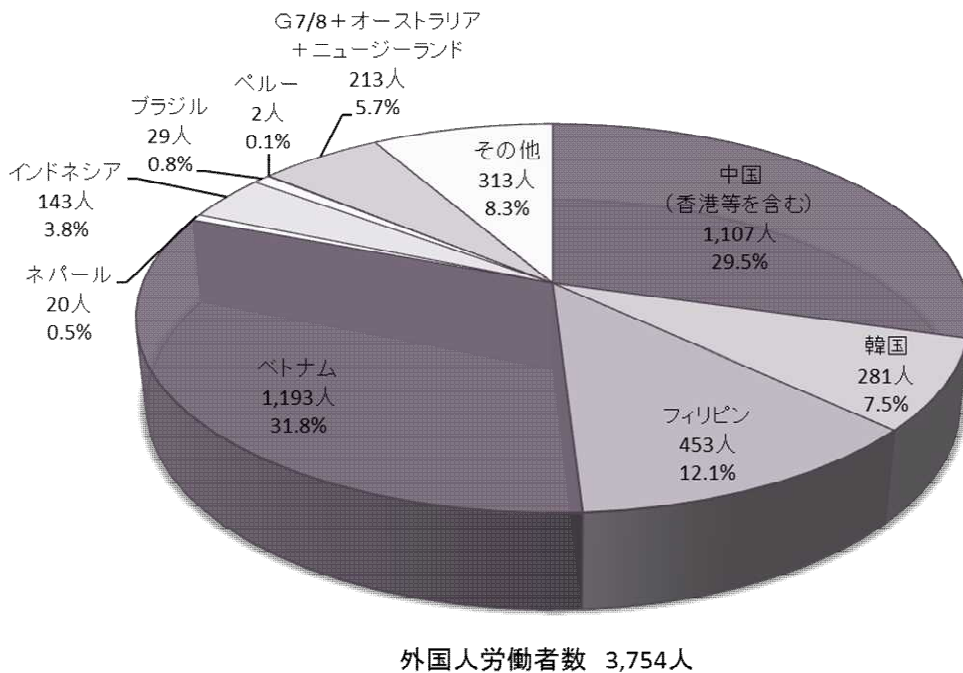
### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 862 社（前年同期比 85 か所、10.9 %増）である。（別表 4）
- (2) 外国人労働者数は 3,754 人（前年同期比 533 人、16.5 %増）である。（別表 4）
- (3) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 55 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 320 人であり、それぞれ事業所全体の 6.4 %、外国人労働者全体の 8.5 %を占めている。（別表 4）

### 2 外国人労働者の属性

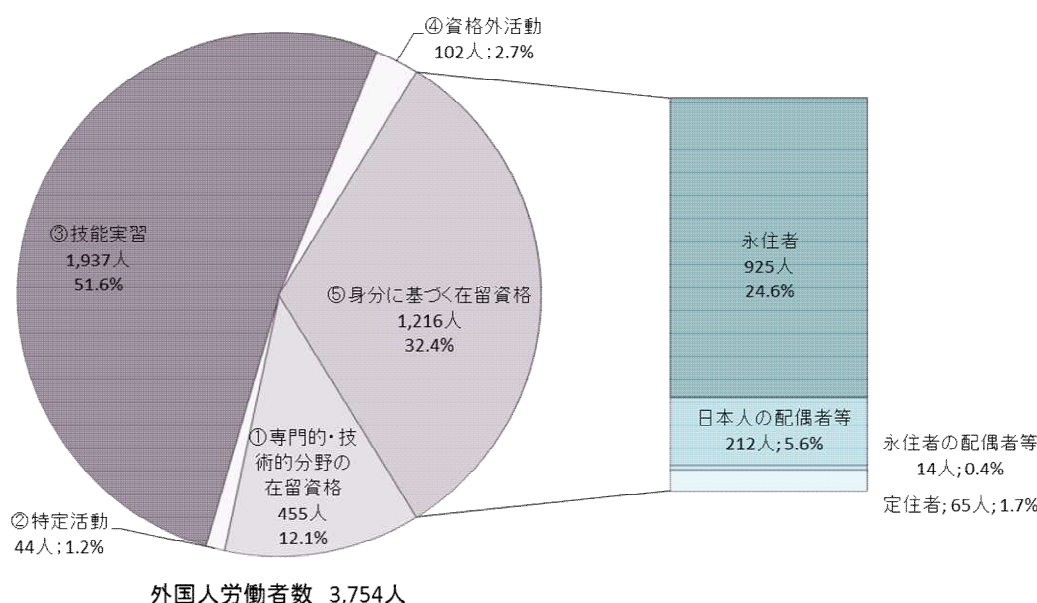
- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者全体の 31.8 %(1,193 人)を占め、次いで中国(香港等を含む。)が 29.5 %(1,107 人)、フィリピンが 12.1 %(453 人)、韓国が 7.5 %(281 人)の順で、4ヶ国で 80.8 %(3,034 人)を占める。（別表 1）

図1 国籍別 外国人労働者数



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 51.6 % (1,937 人) を占め、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 32.4 % (1,216 人)、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 12.1 % (455 人) となっている。(別表 1)

図2 在留資格別 外国人労働者数



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、1,193 人中「技能実習」が 90.4 % (1,079 人) を占めている。

中国については、1,107 人中「技能実習」が 43.5 % (482 人)、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 43.1 % (477 人) となっている。

なお、G7/8 等<sup>3</sup>については、213 人中「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 72.8 % (155 人) を占めている。(別表 1)

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

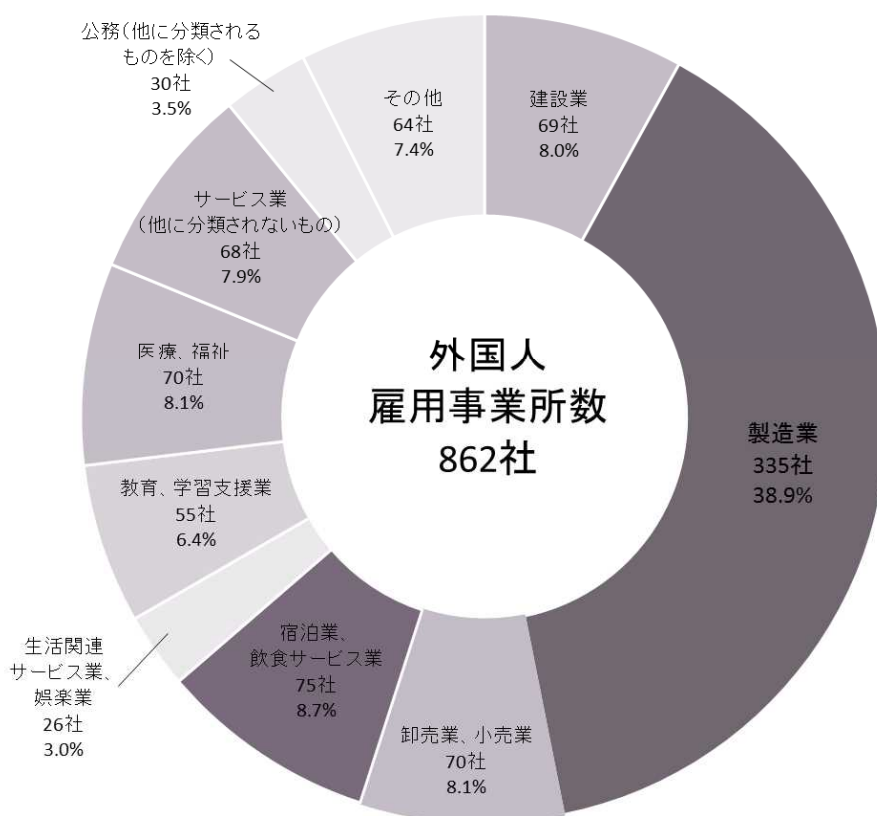
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

<sup>3</sup> G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 山形県は、862 事業所で外国人労働者が働いており、産業別にみると、「製造業」が 38.9 %(335 社)を占め、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が 8.7 %(75 社)、「卸売業、小売業」、「医療・福祉」がそれぞれ 8.1 %(70 社)となっている。(別表 4)

図3 産業別 外国人雇用事業所数



- (2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 44.0 %(379 社)を占めており、499 人以下の規模事業所が 95.7 %(825 社)を占めている。(別表 8)

### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

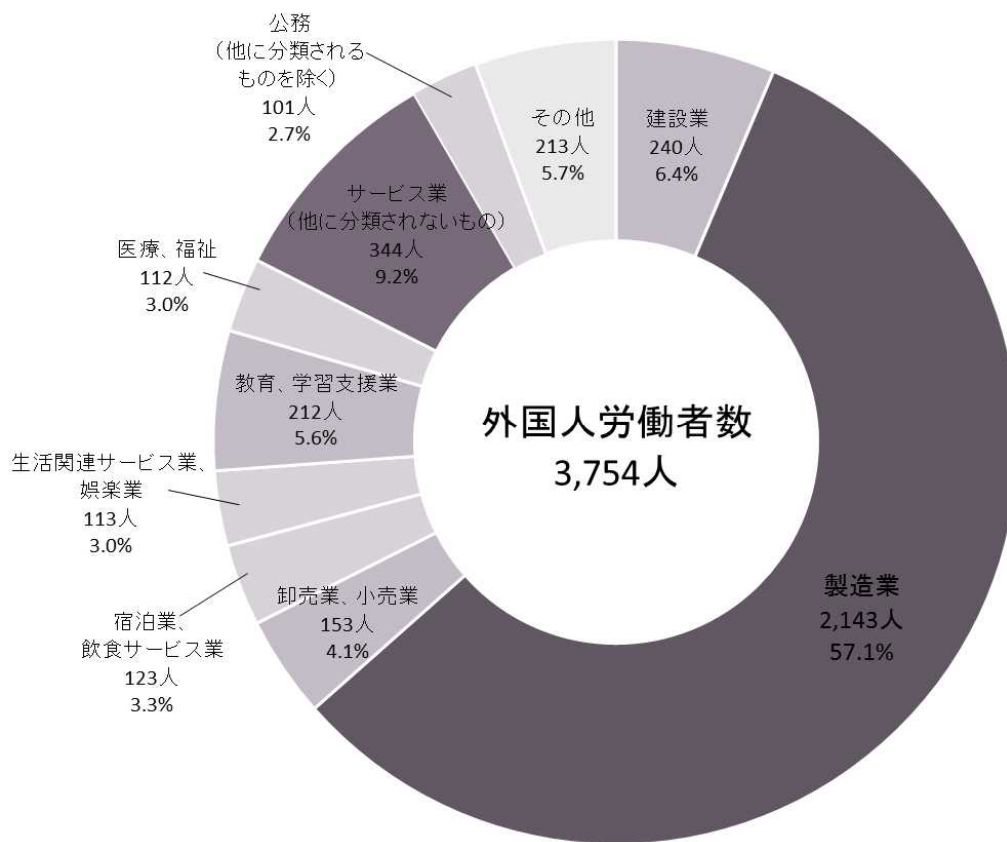
- (1) 山形県は、3,754 人の外国人労働者が働いており、産業別にみると、「製造業」が 2,143 人で外国人労働者全体の 57.1 %を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 344 人(同 9.2 %)、「建設業」が 240 人(同 6.4 %)となっている。

「製造業」の中でも、「繊維工業」が最も多く 841 人で、外国人労働者全体の 22.4 %、次いで「食料品製造業」が 525 人(同 14.0 %)となっている。(別表 4)

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」が占める割合が、ベトナム 877 人(同 国労働者の 73.5 %)、中国 687 人(同 62.1 %)、フィリピン 181 人(同 40.0 %)、インドネシア 112 人(同 78.3 %)と、それぞれ最も高い割合を占めている。

G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 97 人(同 45.5 %)と最も高い割合を占めている。(別表 7)

図4 産業別 外国人労働者数



(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者は 320 人で、「製造業」29 人、「サービス業(他に分類されないもの)」で 249 人が就労している。(別表 4)

(3) 事業所規模別にみると、「100～499 人」規模の事業所で就労している外国人労働者が 33.2%(1,247 人)と最も多く、次いで「30 人未満」が 29.6 %(1,111 人)、「30～99 人」が 27.8%(1,042 人)となっている。(別表 8)

# 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

山形労働局

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	3,754	455 (12.1%)	263 (7.0%)	44 (1.2%)	1,937 (51.6%)	102 (2.7%)	79 (2.1%)	1,216 (32.4%)	925 (24.6%)	212 (5.6%)	14 (0.4%)	65 (1.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,107 【29.5%】	87 (7.9%)	54 (4.9%)	9 (0.8%)	482 (43.5%)	52 (4.7%)	48 (4.3%)	477 (43.1%)	359 (32.4%)	66 (6.0%)	13 (1.2%)	39 (3.5%)	0 (0.0%)
韓国	281 【7.5%】	16 (5.7%)	11 (3.9%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	7 (2.5%)	6 (2.1%)	253 (90.0%)	220 (78.3%)	28 (10.0%)	1 (0.4%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	453 【12.1%】	18 (4.0%)	15 (3.3%)	2 (0.4%)	117 (25.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	316 (69.8%)	246 (54.3%)	58 (12.8%)	0 (0.0%)	12 (2.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,193 【31.8%】	83 (7.0%)	76 (6.4%)	6 (0.5%)	1,079 (90.4%)	5 (0.4%)	3 (0.3%)	20 (1.7%)	11 (0.9%)	9 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	20 【0.5%】	16 (80.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	143 【3.8%】	4 (2.8%)	4 (2.8%)	9 (6.3%)	118 (82.5%)	8 (5.6%)	3 (2.1%)	4 (2.8%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	29 【0.8%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	19 (65.5%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	213 【5.7%】	155 (72.8%)	37 (17.4%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	53 (24.9%)	27 (12.7%)	26 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	100 【2.7%】	77 (77.0%)	17 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (23.0%)	10 (10.0%)	13 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 【0.7%】	16 (57.1%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	9 (32.1%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	313 【8.3%】	76 (24.3%)	52 (16.6%)	9 (2.9%)	141 (45.0%)	27 (8.6%)	18 (5.8%)	60 (19.2%)	39 (12.5%)	17 (5.4%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
山形県計	862	55 [6.4]	100.0	3,754	320 [8.5]	100.0
1 山形公共職業安定所	303	22 [7.3]	35.2	1,118	129 [11.5]	29.8
2 米沢公共職業安定所	129	12 [9.3]	15.0	446	63 [14.1]	11.9
3 酒田公共職業安定所	58	- [0.0]	6.7	336	- [0.0]	9.0
4 鶴岡公共職業安定所	88	10 [11.4]	10.2	440	26 [5.9]	11.7
5 新庄公共職業安定所	87	1 [1.1]	10.1	412	9 [2.2]	11.0
6 長井公共職業安定所	66	1 [1.5]	7.7	214	1 [0.5]	5.7
7 村山公共職業安定所	80	4 [5.0]	9.3	335	31 [9.3]	8.9
8 寒河江公共職業安定所	51	5 [9.8]	5.9	453	61 [13.5]	12.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
山形県計	3,754	455 (12.1)	263	44 (1.2)	1,937 (51.6)	102 (2.7)	79	1,216 (32.4)	925	212	14	65	0
1 山形公共職業安定所	1,118	217 (19.4)	127	20 (1.8)	378 (33.8)	80 (7.2)	72	423 (37.8)	305	78	5	35	0
2 米沢公共職業安定所	446	31 (7.0)	21	7 (1.6)	265 (59.4)	5 (1.1)	3	138 (30.9)	109	21	2	6	0
3 酒田公共職業安定所	336	14 (4.2)	1	2 (0.6)	234 (69.6)	4 (1.2)	1	82 (24.4)	63	16	-	3	0
4 鶴岡公共職業安定所	440	60 (13.6)	43	5 (1.1)	297 (67.5)	2 (0.5)	2	76 (17.3)	51	22	-	3	0
5 新庄公共職業安定所	412	34 (8.3)	24	-	268 (65.0)	3 (0.7)	-	107 (26.0)	93	12	-	2	0
6 長井公共職業安定所	214	30 (14.0)	9	-	106 (49.5)	-	-	78 (36.4)	61	11	4	2	0
7 村山公共職業安定所	335	50 (14.9)	29	8 (2.4)	135 (40.3)	7 (2.1)	1	135 (40.3)	106	18	2	9	0
8 寒河江公共職業安定所	453	19 (4.2)	9	2 (0.4)	254 (56.1)	1 (0.2)	-	177 (39.1)	137	34	1	5	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	862	55 [6.4]	100.0	3,754	320 [8.5]	100.0
A 農業、林業	15	0 [0.0]	1.7	46	0 [0.0]	1.2
うち 農業	14	0 [0.0]	1.6	45	0 [0.0]	1.2
B 漁業	3	0 [0.0]	0.3	9	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	69	2 [2.9]	8.0	240	3 [1.3]	6.4
E 製造業	335	6 [1.8]	38.9	2,143	29 [1.4]	57.1
うち 食料品製造業	52	0 [0.0]	6.0	525	0 [0.0]	14.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	95	1 [1.1]	11.0	841	9 [1.1]	22.4
うち 金属製品製造業	20	0 [0.0]	2.3	76	0 [0.0]	2.0
うち 生産用機械器具製造業	18	0 [0.0]	2.1	62	0 [0.0]	1.7
うち 電気機械器具製造業	19	2 [10.5]	2.2	91	3 [3.3]	2.4
うち 輸送用機械器具製造業	17	0 [0.0]	2.0	106	0 [0.0]	2.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	7	1 [14.3]	0.8	10	1 [10.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	12	0 [0.0]	1.4	37	0 [0.0]	1.0
I 卸売業、小売業	70	2 [2.9]	8.1	153	5 [3.3]	4.1
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	4	1 [25.0]	0.5	25	20 [80.0]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	0 [0.0]	0.9	36	0 [0.0]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	75	0 [0.0]	8.7	123	0 [0.0]	3.3
うち 宿泊業	33	0 [0.0]	3.8	65	0 [0.0]	1.7
うち 飲食店	41	0 [0.0]	4.8	55	0 [0.0]	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	26	2 [7.7]	3.0	113	2 [1.8]	3.0
O 教育、学習支援業	55	1 [1.8]	6.4	212	2 [0.9]	5.6
P 医療、福祉	70	0 [0.0]	8.1	112	0 [0.0]	3.0
うち 医療業	12	0 [0.0]	1.4	23	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	58	0 [0.0]	6.7	89	0 [0.0]	2.4
Q 複合サービス事業	9	1 [11.1]	1.0	37	8 [21.6]	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	68	38 [55.9]	7.9	344	249 [72.4]	9.2
うち 自動車整備業	1	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	25	21 [84.0]	2.9	181	142 [78.5]	4.8
うち その他の事業サービス業	30	17 [56.7]	3.5	141	107 [75.9]	3.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	1 [3.3]	3.5	101	1 [1.0]	2.7
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
山形県計	3,754	240	6.4	2,143	57.1	10	0.3	153	4.1	123	3.3	212	5.6	112	3.0	344	9.2
山形公共職業安定所	1,118	124	11.1	374	33.5	7	0.6	83	7.4	74	6.6	142	12.7	28	2.5	166	14.8
米沢公共職業安定所	446	35	7.8	248	55.6	3	0.7	25	5.6	10	2.2	6	1.3	12	2.7	70	15.7
酒田公共職業安定所	336	1	0.3	187	55.7	-	0.0	13	3.9	3	0.9	9	2.7	16	4.8	3	0.9
鶴岡公共職業安定所	440	28	6.4	312	70.9	-	0.0	11	2.5	14	3.2	8	1.8	4	0.9	8	1.8
新庄公共職業安定所	412	6	1.5	340	82.5	-	0.0	2	0.5	4	1.0	5	1.2	21	5.1	-	0.0
長井公共職業安定所	214	16	7.5	132	61.7	-	0.0	6	2.8	2	0.9	9	4.2	15	7.0	-	0.0
村山公共職業安定所	335	21	6.3	197	58.8	-	0.0	10	3.0	13	3.9	29	8.7	14	4.2	36	10.7
寒河江公共職業安定所	453	9	2.0	353	77.9	-	0.0	3	0.7	3	0.7	4	0.9	2	0.4	61	13.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,754		240	6.4	2,143	57.1	10	0.3	153	4.1	123	3.3	212	5.6	112	3.0	344	9.2
①専門的・技術的分野の在留資格	455		10	2.2	105	23.1	4	0.9	11	2.4	28	6.2	116	25.5	13	2.9	45	9.9
うち技術・人文知識・国際業務	263		7	2.7	91	34.6	3	1.1	11	4.2	25	9.5	27	10.3	6	2.3	42	16.0
②特定活動	44		14	31.8	7	15.9	2	4.5	-	0.0	5	11.4	3	6.8	8	18.2	3	6.8
③技能実習	1,937		188	9.7	1,516	78.3	-	0.0	31	1.6	8	0.4	-	0.0	-	0.0	50	2.6
④資格外活動	102		-	0.0	15	14.7	-	0.0	19	18.6	17	16.7	42	41.2	1	1.0	1	1.0
うち留学	79		-	0.0	4	5.1	-	0.0	17	21.5	16	20.3	38	48.1	-	0.0	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	1,216		28	2.3	500	41.1	4	0.3	92	7.6	65	5.3	51	4.2	90	7.4	245	20.1
うち永住者	925		17	1.8	389	42.1	3	0.3	71	7.7	49	5.3	37	4.0	77	8.3	182	19.7
うち日本人の配偶者等	212		3	1.4	75	35.4	1	0.5	19	9.0	8	3.8	14	6.6	12	5.7	46	21.7
うち永住者の配偶者等	14		3	21.4	6	42.9	-	0.0	1	7.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	4	28.6
うち定住者	65		5	7.7	30	46.2	-	0.0	1	1.5	8	12.3	-	0.0	1	1.5	13	20.0
⑥不明	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,754	320	8.5	240	6.4	2,143	57.1	10	0.3	153	4.1	123	3.3	212	5.6	112	3.0	344	9.2
中国 （香港等を含む）	1,107	81	7.3	37	3.3	687	62.1	1	0.1	68	6.1	42	3.8	52	4.7	39	3.5	94	8.5
韓国	281	37	13.2	4	1.4	77	27.4	1	0.4	32	11.4	21	7.5	16	5.7	44	15.7	44	15.7
フィリピン	453	80	17.7	30	6.6	181	40.0	-	0.0	26	5.7	17	3.8	1	0.2	15	3.3	103	22.7
ベトナム	1,193	96	8.0	154	12.9	877	73.5	3	0.3	8	0.7	9	0.8	3	0.3	2	0.2	74	6.2
ネパール	20	1	5.0	-	0.0	10	50.0	-	0.0	2	10.0	6	30.0	-	0.0	-	0.0	1	5.0
インドネシア	143	2	1.4	2	1.4	112	78.3	-	0.0	1	0.7	8	5.6	4	2.8	6	4.2	2	1.4
ブラジル	29	3	10.3	2	6.9	20	69.0	-	0.0	2	6.9	-	0.0	1	3.4	-	0.0	4	13.8
ペルー	2	2	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	100.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	213	4	1.9	-	0.0	7	3.3	2	0.9	2	0.9	2	0.9	97	45.5	2	0.9	11	5.2
うちアメリカ	100	3	3.0	-	0.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	-	0.0	36	36.0	2	2.0	5	5.0
うちイギリス	28	-	0.0	-	0.0	1	3.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	16	57.1	-	0.0	-	0.0
その他	313	14	4.5	11	3.5	172	55.0	3	1.0	12	3.8	18	5.8	38	12.1	4	1.3	9	2.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	862	55 [6.4]	100.0	3,754	320 [8.5]	100.0	4.4	5.8
事業所労働者数	30人未満	17 [4.5]	44.0	1,111	83 [7.5]	29.6	2.9	4.9
	30～99人	16 [5.9]	31.6	1,042	87 [8.3]	27.8	3.8	5.4
	100～499人	19 [10.9]	20.2	1,247	118 [9.5]	33.2	7.2	6.2
	500人以上	3 [11.1]	3.1	269	32 [11.9]	7.2	10.0	10.7
	不明	- [0.0]	1.2	85	- [0.0]	2.3	8.5	-

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（山形労働局）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>584</b>	3.0%	<b>648</b>	11.0%	<b>707</b>	9.1%	<b>777</b>	9.9%	<b>862</b>	10.9%
派遣・請負（注2）	33	-8.3%	37	12.1%	41	10.8%	49	19.5%	55	12.2%
<b>外国人労働者数</b>	<b>2,318</b>	1.0%	<b>2,523</b>	8.8%	<b>2,798</b>	10.9%	<b>3,221</b>	15.1%	<b>3,754</b>	16.5%
派遣・請負（注2）	156	17.3%	172	10.3%	221	28.5%	272	23.1%	320	17.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>584</b>	3.0%	<b>648</b>	11.0%	<b>707</b>	9.1%	<b>777</b>	9.9%	<b>862</b>	10.9%
<b>建設業</b>	<b>28</b>	21.7%	<b>42</b>	50.0%	<b>50</b>	19.0%	<b>56</b>	12.0%	<b>69</b>	23.2%
<b>製造業</b>	<b>263</b>	-2.6%	<b>275</b>	4.6%	<b>295</b>	7.3%	<b>303</b>	2.7%	<b>335</b>	10.6%
<b>情報通信業</b>	<b>6</b>	20.0%	<b>5</b>	-16.7%	<b>7</b>	40.0%	<b>6</b>	-14.3%	<b>7</b>	16.7%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>44</b>	22.2%	<b>50</b>	13.6%	<b>54</b>	8.0%	<b>58</b>	7.4%	<b>70</b>	20.7%
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>30</b>	-3.2%	<b>41</b>	36.7%	<b>47</b>	14.6%	<b>63</b>	34.0%	<b>75</b>	19.0%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>47</b>	4.4%	<b>48</b>	2.1%	<b>48</b>	0.0%	<b>51</b>	6.3%	<b>55</b>	7.8%
<b>医療、福祉</b>	<b>45</b>	7.1%	<b>54</b>	20.0%	<b>58</b>	7.4%	<b>68</b>	17.2%	<b>70</b>	2.9%
<b>サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>43</b>	7.5%	<b>48</b>	11.6%	<b>49</b>	2.1%	<b>61</b>	24.5%	<b>68</b>	11.5%
<b>その他</b>	<b>78</b>	4.0%	<b>85</b>	9.0%	<b>99</b>	16.5%	<b>111</b>	12.1%	<b>113</b>	1.8%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	584	3.0%	648	11.0%	707	9.1%	777	9.9%	862	10.9%
30人未満	229	2.2%	266	16.2%	311	16.9%	334	7.4%	379	13.5%
30～99人	194	2.1%	211	8.8%	225	6.6%	251	11.6%	272	8.4%
100～499人	131	8.3%	141	7.6%	142	0.7%	160	12.7%	174	8.8%
500人以上	21	-4.5%	22	4.8%	21	-4.5%	24	14.3%	27	12.5%
不明	9	-10.0%	8	-11.1%	8	0.0%	8	0.0%	10	25.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	2,318	1.0%	2,523	8.8%	2,798	10.9%	3,221	15.1%	3,754	16.5%
中国 (香港等を含む)	1,261	-7.3%	1,191	-5.6%	1,156	-2.9%	1,201	3.9%	1,107	-7.8%
韓国	214	8.6%	242	13.1%	266	9.9%	297	11.7%	281	-5.4%
フィリピン	306	23.4%	357	16.7%	401	12.3%	424	5.7%	453	6.8%
ベトナム	270	26.8%	413	53.0%	551	33.4%	744	35.0%	1,193	60.3%
ネパール	1	-	2	100.0%	6	200.0%	5	-16.7%	20	300.0%
インドネシア	32	-5.9%	38	18.8%	54	42.1%	83	53.7%	143	72.3%
ブラジル	26	-23.5%	27	3.8%	26	-3.7%	26	0.0%	29	11.5%
ペルー	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	2	-50.0%
G7/8+ オーストラリア+ニュージーランド	138	0.7%	150	8.7%	182	21.3%	215	18.1%	213	-0.9%
うちアメリカ	64	3.2%	69	7.8%	80	15.9%	99	23.8%	100	1.0%
うちイギリス	22	-8.3%	24	9.1%	24	0.0%	28	16.7%	28	0.0%
その他	66	-2.9%	99	50.0%	152	53.5%	222	46.1%	313	41.0%

注：各年10月末現在。



[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>2,318</b> 1.0%	<b>2,523</b> 8.8%	<b>2,798</b> 10.9%	<b>3,221</b> 15.1%	<b>3,754</b> 16.5%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b>	<b>218</b> 2.3%	<b>238</b> 9.2%	<b>290</b> 21.8%	<b>355</b> 22.4%	<b>455</b> 28.2%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	94 -	123 30.9%	163 32.5%	263 61.3%
うち技術	27 -6.9%	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	55 5.8%	- -	- -	- -	- -
<b>特定活動</b>	<b>7</b> -30.0%	<b>8</b> 14.3%	<b>23</b> 187.5%	<b>27</b> 17.4%	<b>44</b> 63.0%
<b>技能実習</b>	<b>1,115</b> 1.4%	<b>1,172</b> 5.1%	<b>1,281</b> 9.3%	<b>1,539</b> 20.1%	<b>1,937</b> 25.9%
<b>資格外活動</b>	<b>68</b> -2.9%	<b>70</b> 2.9%	<b>84</b> 20.0%	<b>93</b> 10.7%	<b>102</b> 9.7%
うち留学	55 -1.8%	61 10.9%	70 14.8%	73 4.3%	79 8.2%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>910</b> 0.9%	<b>1,035</b> 13.7%	<b>1,120</b> 8.2%	<b>1,207</b> 7.8%	<b>1,216</b> 0.7%
うち永住者	681 3.2%	779 14.4%	851 9.2%	924 8.6%	925 0.1%
うち日本人の配偶者	168 -8.2%	186 10.7%	196 5.4%	208 6.1%	212 1.9%
うち永住者の配偶者	12 9.1%	15 25.0%	18 20.0%	16 -11.1%	14 -12.5%
うち定住者	49 2.1%	55 12.2%	55 0.0%	59 7.3%	65 10.2%
<b>不明</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

注：各年10月末現在。